**企業間データ活用型　要件等確認表**

**■連携体参加事業者名を記入し、各者の該当する項目に○を付して提出してください（応募申請時点で法令に基づく各種計画の取得に係る認定（承認）申請中**※１**の場合は「中」と記載してください）。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加事業者の名称 | 該当者チェック欄 |
| 補助率２／３要件※２ | 加点要件※３ | 専門家活用増額要件※４ |
| 先端設備等導入計画（H30.12.21後の申請認定） | 経営革新計画（H30.12.21後の３指標すべて満たす承認） | （１）賃上げ | （２）法令に基づく各種計画の取得 | （３）事業継続力強化計画等 |
| 先端設備導入計画（H30.12.21後の申請承認） | 経営革新計画 | 経営力向上計画 |
| 幹事企業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携先１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携先２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携先３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携先４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携先５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　法令に基づく計画の認定（承認）取得や事業継続力強化計画等の認定取得に係る「申請中」の取扱いについて、補助率２／３要件に関しては公募要領１５～１７ページを、加点要件に関しては公募要領２４～２８ページを参照してください。

※２　応募申請時点で法令に基づく各計画の認定（承認）済みの場合は「○」を、認定（承認）申請中の場合は「中」を付してください。

補助率２／３要件は、連携体参加事業者のうち、少なくとも１事業者がいずれかの要件に該当した場合に適用されます。ただし、【様式１】での☑や要件該当がわかる添付書類（必要部数）の提出がない場合は本要件は適用されません。

※３　加点要件は、以下の条件で適用されます。総賃金の１％賃上げ等の実施に該当する場合は「○」を、応募申請時点で法令に基づく各計画の認定（承認）済みの場合は「○」を、認定（承認）申請中の場合は「中」を付してください。ただし、【様式２】での☑や要件該当がわかる添付書類（必要部数）の提出がない場合は適用されません。

|  |  |
| --- | --- |
| 総賃金の１％賃上げ等の実施 | すべての連携体参加事業者が該当した場合に加点になります。 |
| 法令に基づく各種計画の取得、事業継続力強化計画等の認定取得 | 連携体参加事業者のうち、少なくとも１事業者が該当した場合に加点になります。 |

※４　事業遂行に必要な専門家活用による増額要件は、事業計画書に必要な記述がない場合は増額されません。

※５　枠が不足している場合は増枠してください。。